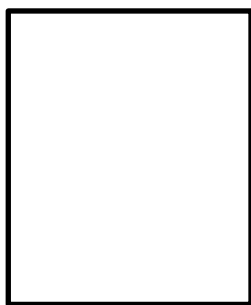


入間市 上下水道ビジョン



入間市上下水道局
マスコットキャラクター
いるみ

令和 年 月
入間市



令和〇年3月
入間市長



目次



第1章 上下水道ビジョン策定趣旨と位置づけ.....	1-1
1-1 策定の趣旨.....	1-1
1-2 位置づけ.....	1-2
1-3 計画期間.....	1-3
第2章 入間市の現状.....	2-1
2-1 沿革.....	2-1
(1) 水道事業の沿革.....	2-1
(2) 下水道事業の沿革.....	2-4
2-2 事業概要.....	2-7
(1) 水道事業の概要.....	2-7
(2) 下水道事業の概要.....	2-12
(3) 組織体制.....	2-13
(4) 経営状況.....	2-14
2-3 施策の実施状況.....	2-22
(1) 入間市新水道ビジョン.....	2-22
(2) 入間市下水道事業中長期経営計画.....	2-29
第3章 社会的背景と入間市の動向.....	3-1
3-1 社会的背景の変化.....	3-1
(1) 人口及び水需要の減少.....	3-1
(2) 激甚化する自然災害への対応.....	3-3
(3) その他.....	3-5
3-2 入間市の将来の事業環境.....	3-6
(1) 法定耐用年数による更新需要.....	3-6
(2) 料金等収入の見通し.....	3-8
(3) 職員の状況.....	3-9
3-3 入間市の課題.....	3-10
(1) 施設.....	3-10

(2) 経営	3-12
(3) 人材・運営体制	3-14
第4章 基本理念と目指すべき将来像	4-1
4-1 基本理念	4-2
4-2 基本方針	4-2
4-3 基本施策	4-3
第5章 推進する施策	5-1
【安全・安心】	5-1
誰もがいつでも、どこでも安心して 飲める水道・使える下水道	5-1
【強靱】	5-1
どんな時も途切れない強靱な上下水道	5-1
(1) 予防保全型のインフラ管理	5-1
(2) 災害に強い上下水道の整備	5-5
【持続】	5-12
安定した事業経営が可能な上下水道	5-12
(1) 財政基盤の強化	5-12
(2) 人員確保と人材育成	5-13
(3) サービス向上・情報提供と発信(情報の見える化)	5-15
(4) 環境負荷の低減	5-19

○参考資料



第1章 上下水道ビジョン策定趣旨と位置づけ

1-1 策定の趣旨

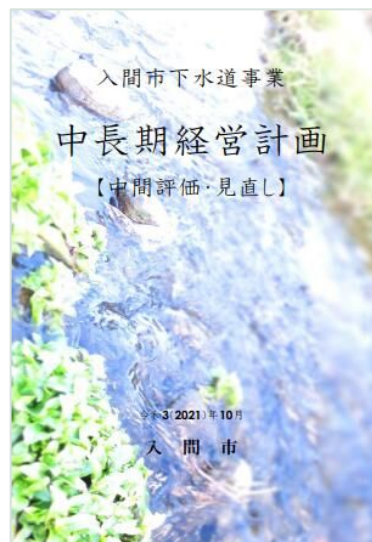
入間市の水道事業では、安全で安心な水を安定的に供給することを目的として、平成22年3月に「入間市水道ビジョン」を策定しました。その後、人口減少や施設の老朽化、水需要の変化といった事業環境の変化に対応するため、平成29年度から平成38年度(令和8年度)までの10年間を計画期間とする「入間市新水道ビジョン」へと内容を改定しました。

また、入間市の下水道事業においても、人口減少や少子高齢化の進行、自然災害の激甚化、施設の老朽化、更にはエネルギーコストや環境負荷への関心の高まりといった新たな課題に対応するため、平成29年3月に平成29年度から平成38年度(令和8年度)までの10年間を計画期間とする「入間市下水道事業中長期経営計画」を策定しました。

これまで水道事業と下水道事業は個別に計画を策定していましたが、平成27年4月に「入間市上下水道部」として一体的な体制が構築され、そして令和6年4月には水道行政の大部分が厚生労働省から国土交通省に移管となり、国土交通省が上下水道行政を一元的に管理することとなりました。これらの背景を踏まえ、現行計画の見直しを機に、上下水道が連携して「入間市上下水道ビジョン」を策定することとしました。

本ビジョンでは、現行計画の内容を統合・再整理し、入間市における上下水道の新たな課題を踏まえた上で、上下水道事業が連携しながら持続可能な経営を推進するための方向性を整理し、今後10年間で実施すべき事業の位置づけを定めています。

水道・下水道の両面から地域住民の生活基盤を支えるとともに、将来にわたり安定したサービスを提供できるよう、健全な事業経営の実現を目指します。





1-2 位置づけ

本ビジョンは、入間市の最上位計画である『第7次入間市総合計画』と整合を図るとともに、国土交通省の「新水道ビジョン」「新下水道ビジョン」や、総務省が公営企業に策定を要請している「経営戦略」を反映させ、入間市の上下水道事業における中長期的な経営方針を示すものとして位置付けます。

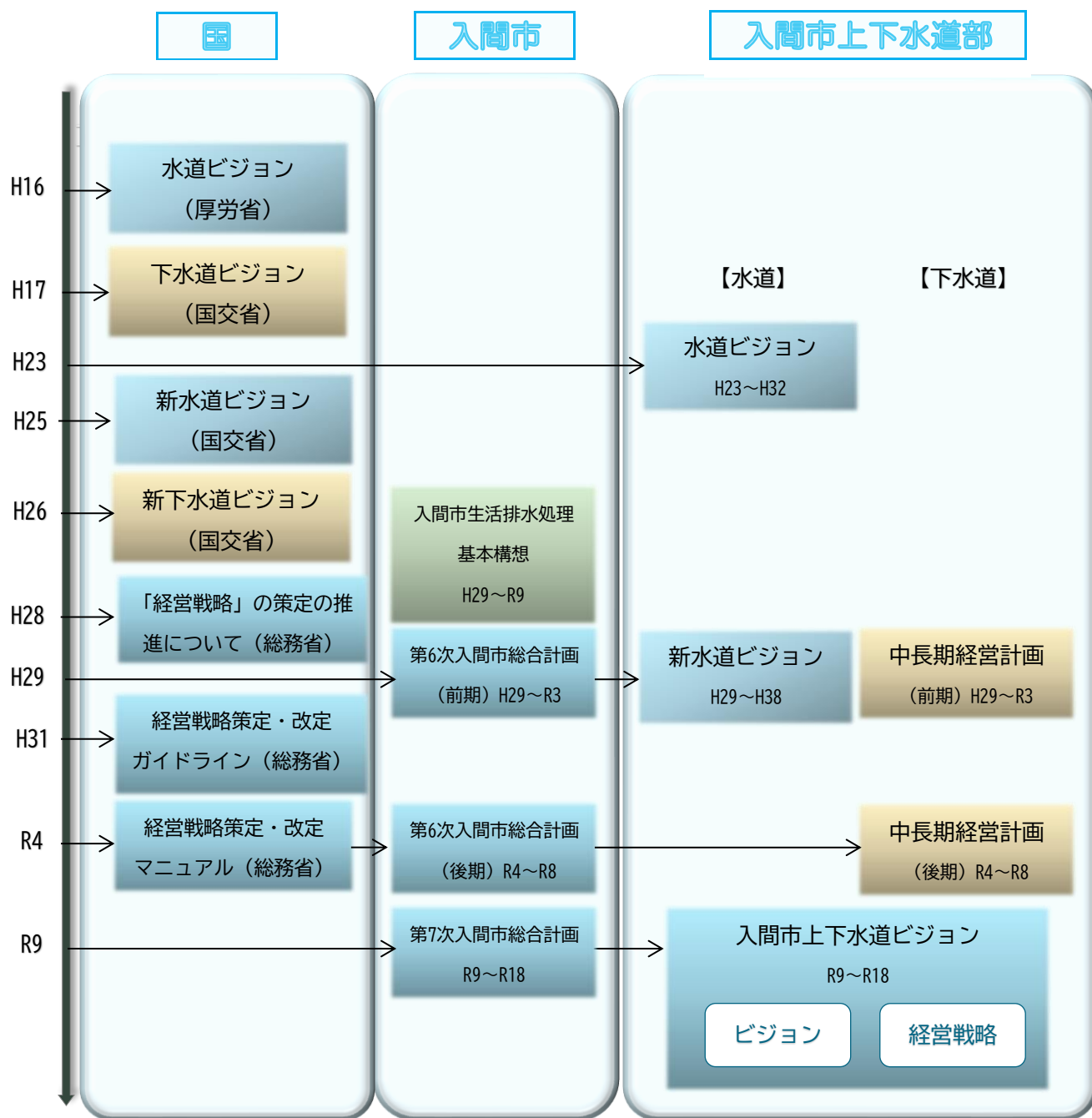


図 1-1 上下水道ビジョンの位置付け





1-3 計画期間

「入間市上下水道ビジョン」の計画期間は、令和9年度から令和18年度までの10年間とします。

計画期間については、前期(令和9年度～令和13年度)と後期(令和14年度～令和18年度)に分け、前期の取組実績を踏まえて、中間年度に後期計画として見直しを行います。

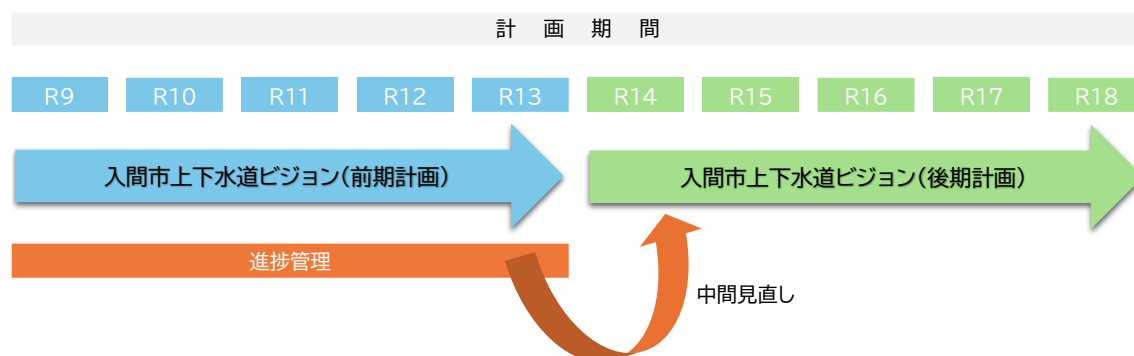


図 1-2 計画期間





第2章 入間市の現状

2-1 沿革

(1) 水道事業の沿革

入間市は武蔵野台地西部に位置し、かつては井戸水など地下水に頼って生活用水を賄っていました。しかし、高度経済成長期の宅地開発と人口増加に伴い、安全で安定した飲料水の確保が急務となりました。そのため、1954年(昭和29年)10月に、当時の豊岡町で計画給水人口10,000人、計画一日最大給水量1,800m³/日規模で水道事業の創設認可を取得し、水道の給水を開始しました。

町村合併や高度経済成長による工場の進出、生活水準の向上等に伴う水需要の増大により、四期にわたる拡張事業計画を実施し、平成5年に計画給水人口172,000人、計画一日最大給水量76,400m³/日とする第四期拡張事業計画の認可を受けました。

平成15年9月に鍵山浄水場の浄水処理方法を高度浄水処理へ変更するため、計画給水人口156,000人、計画一日最大給水量63,900m³/日とする第四期拡張事業計画の変更認可を受け、鍵山浄水場の全面改築に取り組みました。平成22年3月には第四期拡張事業計画を完了させるとともに、「入間市水道ビジョン」を策定しました。

一方で、入間市を取り巻く将来の事業環境には、給水人口と水需要の減少、水道施設の更新需要の増大、職員数の減少等が見込まれ、健全な事業経営に大きく影響を与えることが懸念されます。また、平成23年3月に発生した東日本大震災により多くの事業体が被災し、未曾有の断水を招きました。さらに、東海地震や首都直下地震、入間市に大きな被害を及ぼすとされる立川断層による地震などが近い将来発生すると考えられています。事業環境の変化への対応、危機管理対策の構築、さらに上位計画と整合を図ること等から「入間市水道ビジョン」の内容を改定し、平成29年3月に「入間市新水道ビジョン」を策定しました。

令和6年4月に、水道行政が厚生労働省から国土交通省と環境省に移管されました。国土交通省がこれまで下水道行政を所管していた経緯から、上下水道で連携して耐震化や連携推進が図られることになりました。入間市では、こうした国の動きと、従来のビジョンの計画期間満了を踏まえ、令和9年3月に新たな「入間市上下水道ビジョン」を策定することとなりました。今後の水道事業は、この新しいビジョンに基づき運営していきます。





入間市 水道の沿革

年月	出来事	備考
昭和29年10月	豊岡町が水道事業創設認可を受ける	計画給水人口10,000人、最大給水量1,800m ³ /日創設認可
昭和31年4月	豊岡町の一部地域で給水開始	
昭和31年9月	町村合併により武蔵町となる	計画給水人口35,000人、最大給水量7,000m ³ /日へ変更認可
昭和33年4月	鍵山浄水場完成	
昭和39年3月	第一期拡張事業計画策定・着手	計画給水人口65,000人、最大給水量19,500m ³ /日変更認可
昭和41年11月	入間市が市制施行	翌年4月に西武町と合併
昭和42年5月	合併に伴い事業変更認可を受ける	計画給水人口75,000人、最大給水量21,300m ³ /日変更認可
昭和44年3月	鍵山浄水場の拡張、新久中継加圧場、新南峯配水池の完成により第一期拡張事業完了	
昭和46年3月	第二期拡張事業計画策定・着手	計画給水人口104,900人、最大給水量52,200m ³ /日変更認可
昭和48年	藤沢水源地完成	
昭和49年12月	扇町屋配水場完成に伴い、埼玉県営水道と契約を結び受水を開始し、第二期拡張事業完了	
昭和58年4月	第三期拡張事業計画策定・着手	計画給水人口138,500人、最大給水量62,100m ³ /日変更認可
昭和59年6月	東金子配水場完成	
昭和61年4月	寺竹加圧場完成	
昭和63年4月	豊岡配水場完成(中央監視制御)	
平成3年3月	配水管の整備等を含め、第三期拡張事業完了	
平成5年3月	第四期拡張事業計画策定・着手	計画給水人口172,000人、最大給水量76,400m ³ /日変更認可
平成7年3月	入間台加圧場完成	
平成8年7月	扇町屋配水場改修工事完成	
平成12年3月	藤沢配水場完成	
平成14年12月	藤沢水源地の運転休止	





年月	出来事	備考
平成15年9月	第四期拡張変更認可(高度浄水処理)	計画給水人口156,000人、最大給水量63,900m ³ /日変更認可
平成16年10月	鍵山浄水場の全面改築に着手	
平成18年12月	藤沢水源地を閉鎖・撤去	
平成19年4月	新・鍵山浄水場稼働開始、中央監視制御を移設	最大浄水能力15,000m ³ /日
平成20年3月	東金子配水場改修工事完成	
平成21年9月	藤沢配水場ポンプ増設工事完成	
平成22年3月	第四期拡張事業完了 入間市水道ビジョン策定	
平成23年11月	災害時における水道施設復旧に関する協定の締結(入間市管工事協同組合・入間市水道協会)	
平成24年2月	小谷田配水場閉鎖・撤去	
平成24年3月	入間市水道お客様センター開設	
平成25年2月	扇町屋配水場耐震化工事完成	
平成27年2月	豊岡配水場改修工事完成	
平成27年4月	上下水道部を創設	
平成29年3月	入間市新水道ビジョン策定	
平成30年3月	寺竹配水場建設工事完成	
令和5年3月	西武第一配水池建設工事完成	
令和9年3月予定	入間市上下水道ビジョン策定	



寺竹配水場





(2) 下水道事業の沿革

入間市の公共下水道事業は、分流式公共下水道として昭和45年に都市計画決定の手続き及び承認を受け、昭和46年に都市計画法及び下水道法の認可を雨水・汚水ともに、豊岡地区の394haで取得し、当初単独公共下水道でスタートしました。

その翌年度、埼玉県が事業主体となる荒川右岸流域下水道の設立とともに入間市もこれに加入し、流域関連公共下水道として再出発をしました。

その後、認可区域の更なる拡大に努め、鍵山地区や藤沢地区も含めた雨水868ha、汚水874haとしました。流域下水道の進捗状況から流域幹線が当市へ到達する目途が立った昭和57年度から汚水の本格的な整備に着手し、昭和61年11月1日の市制施行20周年記念日に久保川第一処理分区の一部が供用を開始し、また、もう一つの不老川第一処理分区も平成元年4月1日に一部が供用を開始し、現在に至っております。

その間、首都圏40km圏内の都市として、大規模団地の開発等で人口が急激に増え、入間市を東西に流れる不老川に代表される都市河川の汚濁が進み、下水道の役割がますます重要になってきました。

そのことから、汚水を中心に市街化区域の整備を第一目標として積極的に取り組み、平成13年3月に行った認可拡大により当市の市街化区域全域が汚水の認可区域となっています。

一方、雨水整備については、昭和50年代までに整備を行っていた幹線系を中心として388.5haが整備済みであり、汚水整備の進捗状況や他の都市計画事業との整合を図り、効率的な整備をする必要があります。

しかし、受け皿となる河川においては、河川整備が一部完了にとどまっているため、流下能力が不足しており、計画流量の雨水排水を直接河川に放流することが困難な状況になっています。不老川については、新規の吐口の設置は原則として認められておりません。

今後の雨水整備は、気候変動に伴う大雨の影響が各地で顕在化していることを踏まえ、浸水被害の状況、河川整備や道路整備の進捗を勘案し、計画的に進めていかなければなりません。

平成27年4月1日から、一層の経営の健全性の確保と経営基盤の強化を図るため、下水道事業に地方公営企業法を適用しており、併せて、水道事業と下水道事業の組織を統合し、上下水道部といたしました。

平成29年3月に下水道事業の健全で安定した継続的な事業経営と経営基盤の強化を図ることを目的に、実現可能な収支のバランスの取れた今後10年間の経営計画を中心とする「入間市下水道事業中長期経営計画」を策定しました。

従来の計画期間が終了したこと、及び国の上下水道連携の動きに合わせ、入間市は令和9年3月に新たな「入間市上下水道ビジョン」を策定することとなりました。今後の下水道事業については、この新しいビジョンに基づき運営していきます。





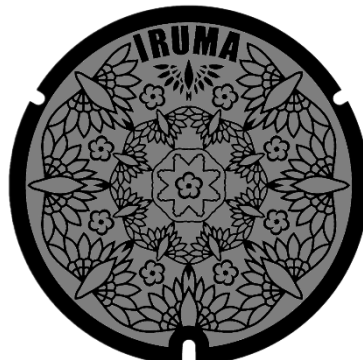
入間市 下水道の沿革

年月	出来事	備考
昭和46年3月2日	豊岡地区394haが下水道法の認可を受ける	計画人口39,400人 (単独公共下水道)
昭和46年12月13日	荒川右岸流域関連公共下水道の認可を受ける	
昭和49年2月6日	鍵山地区150haを追加、合計544haの下水道法の認可を受ける	計画人口54,400人
昭和53年2月7日	藤沢地区330haを追加、合計雨水868ha、汚水874haの下水道法の認可を受ける	計画人口87,400人
昭和57年4月1日	汚水の本格的な整備開始	
昭和61年11月1日	久保川第一処理分区供用開始	
昭和62年3月17日	汚水のみジョンソン基地跡地、仏子、牛沢町、新久、小谷田地区279haを追加、合計雨水868ha、汚水1,153haの下水道法の認可を受ける	計画人口60,370人
平成元年4月1日	不老川第一処理分区供用開始	
平成3年4月30日	汚水のみ野田、新光、金子、宮寺地区188haを追加、合計雨水868ha、汚水1,341haの下水道の認可を受ける	
平成8年7月23日	汚水のみ狭山台区画整理事業区域81.2haを追加、合計雨水868ha、汚水1,422haの下水道法の認可を受ける	
平成10年10月2日	汚水のみ野田、金子、宮寺地区89haの追加、合計雨水868ha、汚水1,511haの下水道法の認可を受ける	
平成13年3月21日	汚水(金子地区73ha)、雨水(狭山台区画整理事業、向陽台一丁目地区97ha)を追加、合計雨水965ha、汚水1,584haの下水道法の認可を受ける	





年月	出来事	備考
平成25年3月29日	汚水のみ26ha(区画外流入による既流入区域の一部)の追加、合計雨水965ha、汚水1,611haの事業計画変更	荒川流総に合わせ計画人口見直し140,900人
平成27年4月1日	地方公営企業法を適用 上下水道部を創設	
平成29年3月	入間市下水道事業中長期経営計画(平成29年～38年度)を策定	
平成30年3月19日	汚水のみ東町小学校(2.8ha)、東町中学校(2.8ha)、ジョンソン基地跡地東町側留保地(28ha)を追加 合計雨水965ha、汚水1,644.4haの事業計画変更	
令和3年10月	入間市下水道事業中長期経営計画(平成29年～38年度)の中間評価・見直しを実施	
令和4年11月 令和5年11月 令和7年2月	3種類のデザインマンホール蓋を製作し、 入間市駅南口前、武蔵藤沢駅東口前・西口前、入間市博物館前、藤沢地区センター前等に設置	
令和9年3月予定	入間市上下水道ビジョン策定	



入間市デザインマンホール「いるティー」「ひばり」「茶娘」





2-2 事業概要

(1) 水道事業の概要

入間市の水源

入間市の水道水は、入間市で浄水した水(自己水)と埼玉県から購入した水(県水)(以下、「県水」という。)の2種類に分類されます。自己水は、入間川の水(伏流水)を取水し、鍵山浄水場で浄水処理を行っている水です。鍵山浄水場では、活性炭による高度処理を行っています。一方、県水は、埼玉県の浄水場から供給され、入間市の水源の約80%を占めています。

表 2.1 入間市の水源

河川名称	荒川水系入間川
水利使用の目的	入間市上水道
取水口の位置	入間市鍵山3-5-5
許可水量	0.174m ³ /s
取水の方法	伏流水



図 2-1 入間川(鍵山浄水場の水源)

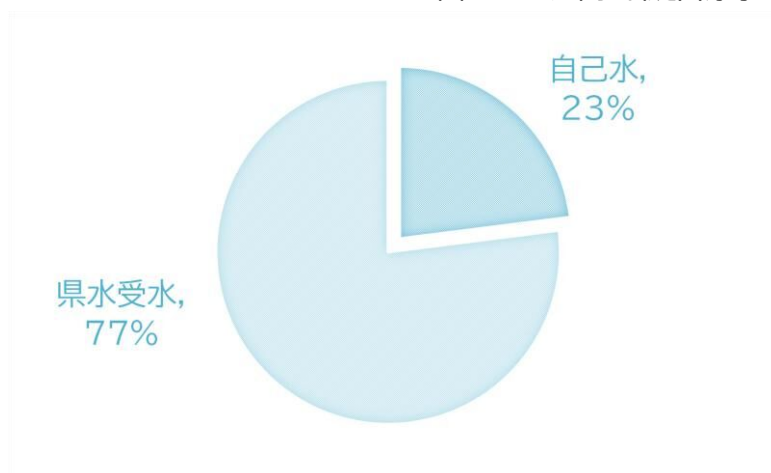


図 2-2 入間市の水源構成(令和6年度)





入間市の水道施設

入間市は、市内にある鍵山浄水場を中心に水道事業が行われています。鍵山浄水場は、入間川の伏流水を水源とし、最大15,000m³/日の水道水を供給可能な施設です。この自己水(市独自の水源)に加えて、入間市では埼玉県営水道からの受水も活用し、安定的な水供給体制を構築しています。

入間市内には、7つ(豊岡配水場、扇町屋配水場、東金子配水場、藤沢配水場、寺竹配水場、西武第一配水池及び入間台加圧場)の配水施設があります。これらの配水施設は、鍵山浄水場及び県水から受水した水を各地域に配水する役割を担っています。

鍵山浄水場と7つの配水施設の耐震化率は100%であり、地震発生時でも貯水能力を維持することができます。

さらに、鍵山中央監視室には、遠方監視制御装置を設置しています。遠方監視制御装置は、市内にある8つの水道施設の水量、水圧、水位、水質などを24時間体制で監視・運転管理をする装置です。日々、安全・安心な水道水を利用者にお届けできるよう、鍵山中央監視室で集中監視しています。

このように入間市では、自己水源と広域水道の活用、さらに配水施設の最適化により、将来を見据えた安定的で効率的な水供給体制を整備しています。

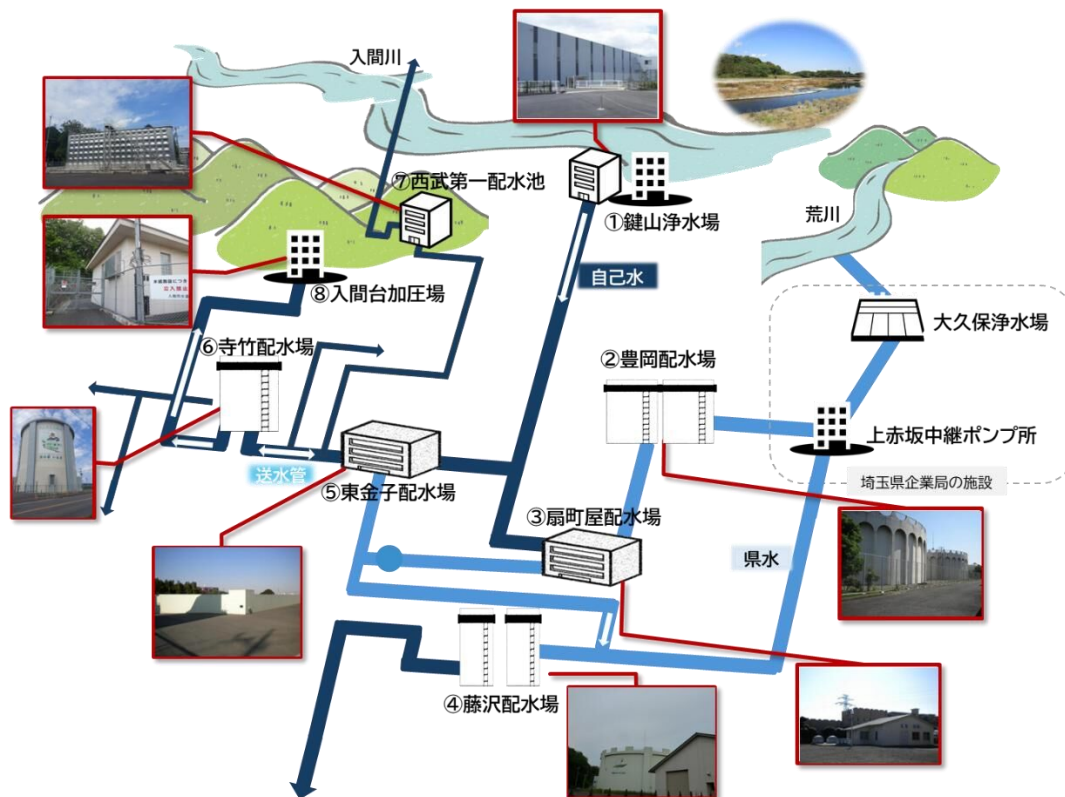


図 2-3 入間市の水道施設





① 鍵山浄水場



鍵山浄水場では、入間川の伏流水(地下水)を取り入れ水質基準(水道法)に適合した水づくりをするため、通常の「沈でん」「ろ過」「消毒」に加え「粒状活性炭」による高度処理を組み合わせた4段階の浄水処理を行っています。

また、水運用センターとしての機能を備え市内にあるすべての水道施設(8施設)を24時間体制で遠方監視しています。

② 豊岡配水場



埼玉県の大久保浄水場でつくられた県水を受水して配水しています。

主に、豊岡、扇町屋、高倉、扇台、東町地区はポンプで加圧して配水し、春日町、宮前町、牛沢町、鍵山、黒須地区は、自然流下で配水しています。

③ 扇町屋配水場



入間市の鍵山浄水場でつくられた自己水と埼玉県の大久保浄水場でつくられた県水を受水して配水しています。

主に、久保稻荷、東町、扇台、下藤沢地区へポンプで加圧して配水しています。

④ 藤沢配水場



埼玉県の大久保浄水場でつくられた県水を受水して配水しています。

主に、宮寺、二本木、狭山台、狭山ヶ原地区へポンプで加圧して配水しています。





⑤ 東金子配水場



入間市の鍵山浄水場でつくられた自己水と埼玉県の大久保浄水場でつくられた県水を受水して配水しています。

主に、東金子、金子、西武地区へポンプで加圧または自然流下して配水しています。

⑥ 寺竹配水場



入間市の鍵山浄水場でつくられた自己水と埼玉県の大久保浄水場でつくられた県水を東金子配水場経由で受水して、配水しています。

主に、東金子、金子地区へポンプで加圧または自然流下で配水しています。

⑦ 西武第一配水池



入間市の鍵山浄水場でつくられた自己水と埼玉県の大久保浄水場でつくられた県水を東金子配水場経由で受水して、配水しています。

主に、西武地区へ自然流下で配水しています。

⑧ 入間台加圧場



入間市の鍵山浄水場でつくられた自己水と埼玉県の大久保浄水場でつくられた県水を東金子配水場と寺竹配水場経由で受水して、配水しています。

主に、東金子地区へポンプで加圧して配水しています。





入間市の水道管路

令和6年度における水道管路延長は511kmであり、管種別にみるとダクトイル鋳鉄管が392kmと全体の76.6%を占めています。ダクトイル鋳鉄管は、高い強度と耐久性を有しており、送水管や配水本管などの重要管路に優先的に採用されています。

送水管の耐震化率は100%であり、地震発生時も配水池まで安定して水を供給することが可能です。対して、配水管の耐震化率は、配水本管は32.7%、配水支管は37.5%です。このうち、重要施設に接続する水道管路の耐震化率は38.9%となっています。

災害時に迅速な応急給水を確保するため、重要施設に接続する水道管路の耐震化は、地震対策を推進する上で喫緊の課題となります。

表 2.2 入間市の水道管路(令和6年度)

単位:m

管種		導水管	送水管	配水本管	配水支管	合計	
コンクリート管	①	121				121	0.0%
ダクトイル鋳鉄管	②		18,506	99,032	273,998	391,536	76.6%
耐震型継手	③		9,812	11,707	25,239	46,758	9.2%
良い地盤に布設されているK形継手	④		8,694	20,067	119,739	148,500	29.1%
上記以外	⑤			67,258	129,020	196,278	38.4%
鋼管(溶接継手)	⑥		106	487	420	1,013	0.2%
硬質塩化ビニル管(RR継手等)	⑦				113,974	113,974	22.3%
ポリエチレン管(高密度、熱融着継手)	⑧				1,572	1,572	0.3%
ステンレス管	⑨		75	443	2,220	2,738	0.5%
溶接継手	⑩		75	443	200	718	0.1%
上記以外	⑪				2,020	2,020	0.4%
合計	⑫	121	18,687	99,962	392,184	510,954	100%
		0.0%	3.7%	19.6%	76.8%		
内耐震管 ③+④+⑥+⑧+⑩	⑬	0	18,687	32,704	147,170	198,561	
耐震化率	⑬/⑫	0.0%	100.0%	32.7%	37.5%	38.9%	
40年経過管路	⑭	0	5,906	18,890	96,475	121,271	
管路経年化率	⑭/⑫	0.0%	31.6%	18.9%	24.6%	23.7%	





(2) 下水道事業の概要

令和6年度末の整備状況は、汚水整備面積1,607.8ha、処理区域内人口126,749人で行政人口142,880人に対し普及率は88.7%、また整備率は97.8%となり、概ね事業計画区域内の整備は完了しています。また、雨水整備面積388.5ha、整備率40.3%となっています。

令和6年度における下水道管路の延長は483kmであり、汚水管路が418km、雨水管路が65kmです。管種別では、鉄筋コンクリート管が216kmで全体の44.7%を占めています。鉄筋コンクリート管は、コンクリートの圧縮強度と鉄筋の引張強度を組み合わせた構造を持ち、耐荷力や耐久性に優れた下水道管です。耐震化率は全体で19.5%となっており、汚水管路が19.9%、雨水管路が16.6%となっています。

表 2.3 入間市の下水道管(令和6年度)

単位:m

管種		汚水管路	雨水管路	合計	
鉄筋コンクリート管	①	161,443	54,163	215,606	44.7%
陶管	②	164,725	0	164,725	34.1%
硬質塩化ビニル管	③	83,489	1,026	84,515	17.5%
強化プラスチック複合管	④	6,313	889	7,202	1.5%
ダクタイル鋳鉄管	⑤	1,701	68	1,769	0.4%
ポリエチレン管	⑥	175	0	175	0.0%
ボックスカルバート	⑦	0	5,125	5,125	1.1%
その他	⑧	48	3,497	3,545	0.7%
合計	⑨	417,894	64,768	482,662	100%
内耐震管	⑩	83,317	10,722	94,039	
耐震化率	⑩/⑨	19.9%	16.6%	19.5%	
50年以上経過管路	⑪	2,716	9,740	12,456	
管路経年化率	⑪/⑨	0.6%	15.0%	2.6%	

※ ※耐震管:耐震化工事を実施済みの下水道管路、または、平成15年以降に布設された陶管以外の管路

※ ※下水道台帳を基に集計





(3)組織体制

平成27年4月1日に「入間市上下水道部」が発足し、上下水道事業を一体的に運営する体制となりました。

発足当初は4課で構成されていましたが、その後の組織体制の見直しを経て、令和4年度からは以下の3課で構成されています。これにより、上下水道事業の連携を深め、より効率的で実効性のある事業運営を目指しています。

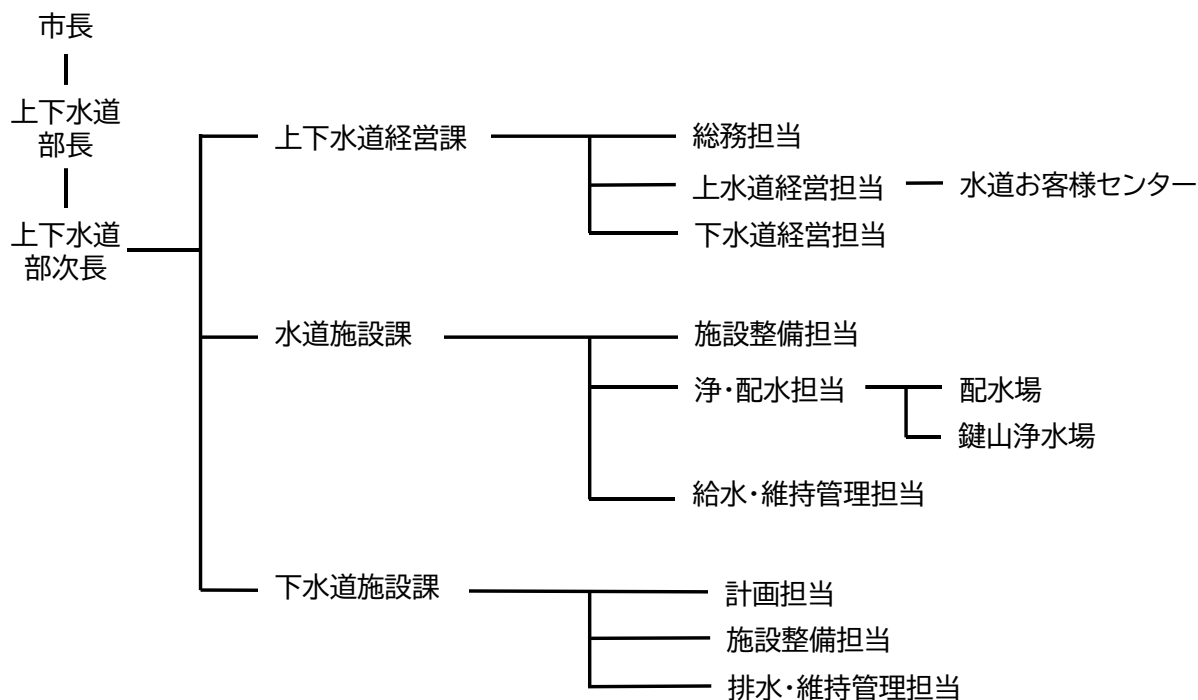


図 2-4 上下水道事業の組織体制



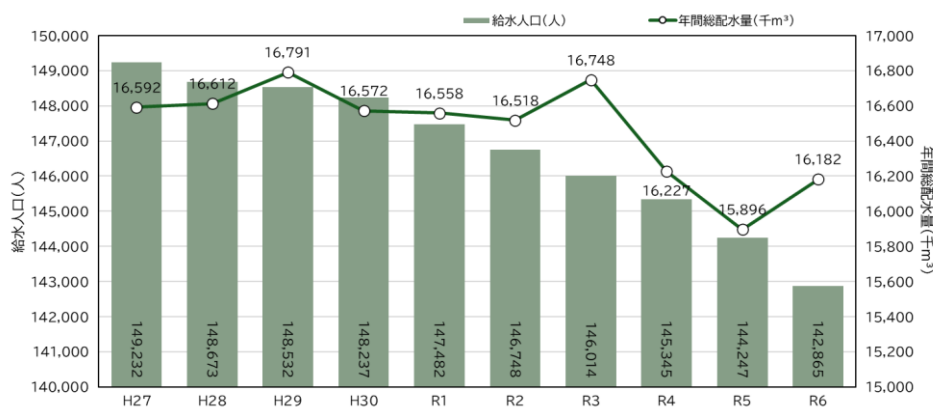


(4)経営状況

水道事業

① 給水人口と年間配水量

給水人口は年々減少しており、令和6年度には142,865人となりました。これに伴い、年間配水量も減少傾向にあり、令和6年度の実績は16,182千m³となっています。

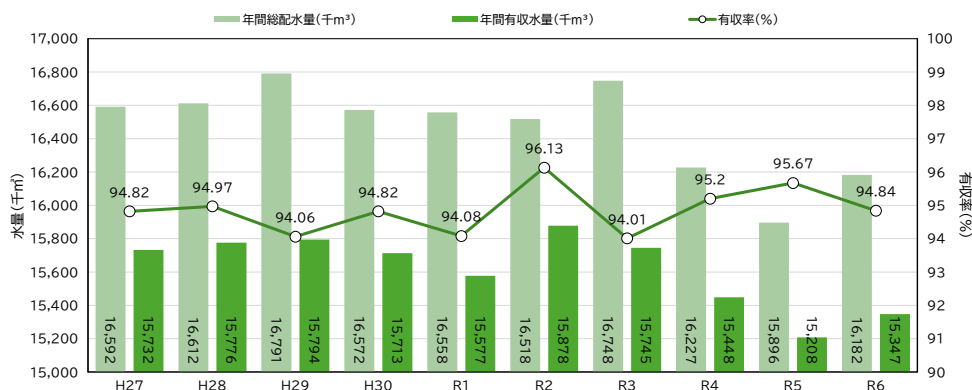


- ※ 給水人口：給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口
- ※ 年間総配水量：配水場や浄水場から送り出された水道水の全水量

図 2-5 給水人口と年間配水量

② 年間総配水量・年間有収水量・有収率

年間配水量の減少に伴い、料金収入のもととなる有収水量も減少傾向にあり、令和6年度は15,347千m³となっています。有収率は、微減で令和6年度は94.84%となっています。



- ※ 年間総配水量：配水場や浄水場から送り出された水道水の全水量
- ※ 年間有収水量：料金収入を得ることができた水量
- ※ 有収率：年間有収水量÷年間総配水量×100

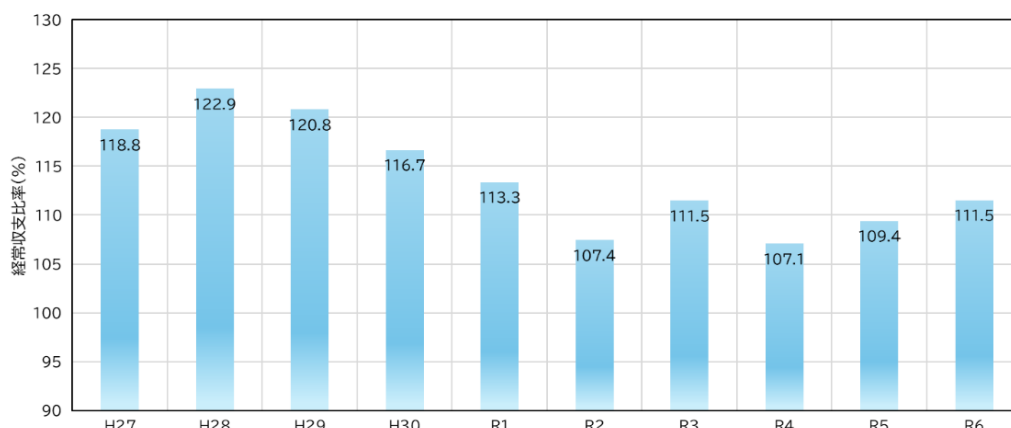
図 2-6 年間総配水量・年間有収水量・有収率





③ 経常収支比率

経常収支比率は100%を超え黒字経営を維持しているものの、平成29年度以降は減少傾向にあります。この傾向が続けば、将来的に赤字経営に転落する可能性があります。

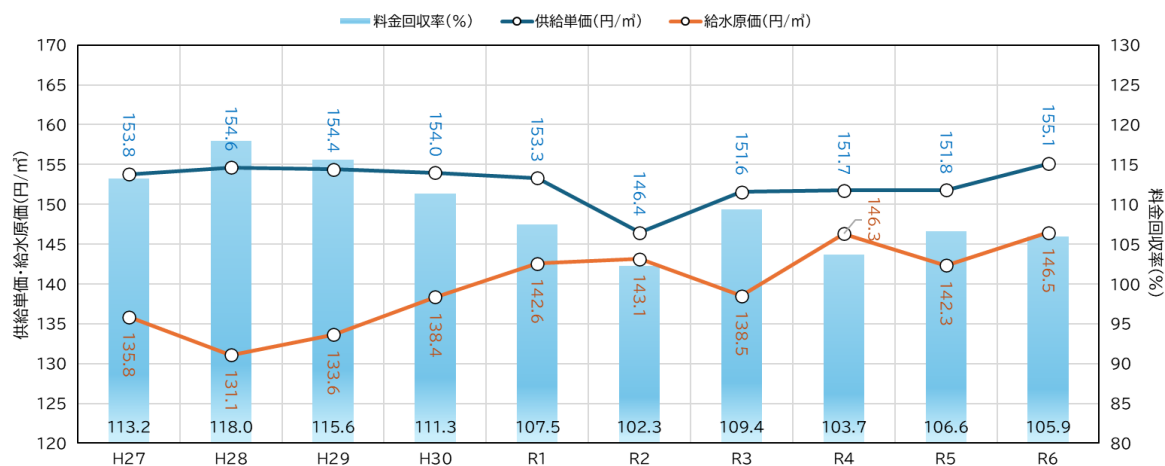


※ 経常収支比率:財政的な健全性を表す指標(100%を超えると良好)

図 2-7 経常収支比率

④ 給水原価と供給単価

入間市では水道料金を据え置いているため、供給単価は150円/m³台で推移しています。しかし、給水原価は平成28年度以降上昇傾向であり、令和6年度は146.5円/m³となっています。現況では料金回収率が100%を超え、独立採算による経営を維持していますが、このまま給水原価が上昇し続ければ、独立採算による経営が困難になる可能性があります。



※ 給水原価:水道水1m³あたりにかかる費用

※ 供給単価:水道水1m³あたりに得られる収益

※ 料金回収率:供給単価÷給水原価×100(100%以上であれば、水道料金で経営を維持)

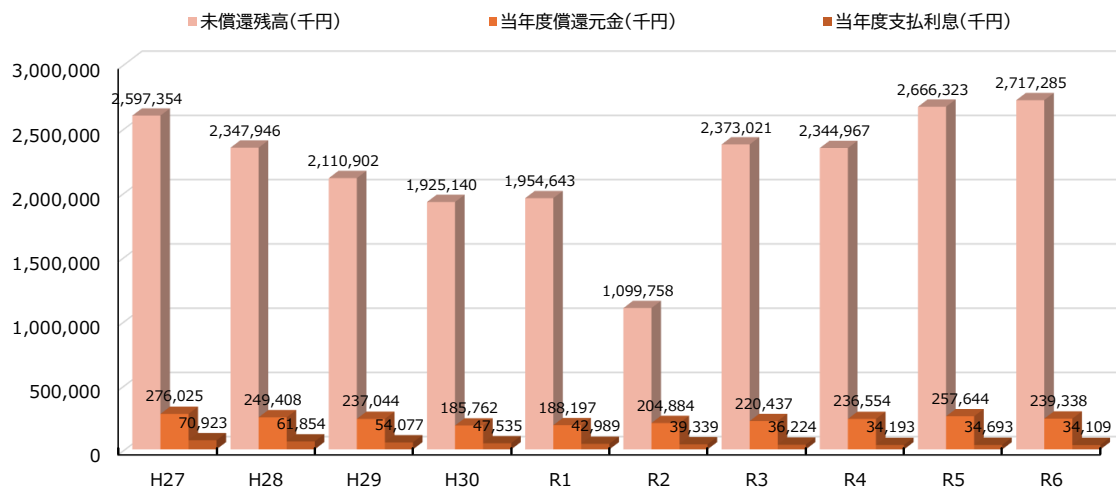
図 2-8 給水原価と供給単価





⑤ 企業債(借入資金)

企業債残高は令和2年度までは減少傾向で推移していますが、令和3年度以降は増加傾向で推移しています。



※ 未償還残高:年度末時点で返済を終えていない借入金の残高
 ※ 当年度償還元金:その年度に返済した元金
 ※ 当年度支払利息:その年度に支払った利息

図 2-9 企業債(借入資金)

⑥ 収益的収支と資本的収支

<収益的収支(税抜)>

令和6年度の費用は26.4億円であり、そのうち施設や管路の更新にかかる減価償却費が9.5億円と最も多く、次いで受水費が7.7億円、次いで委託費が4.5億円であり、これら3つの項目で費用の約8割を占めています。

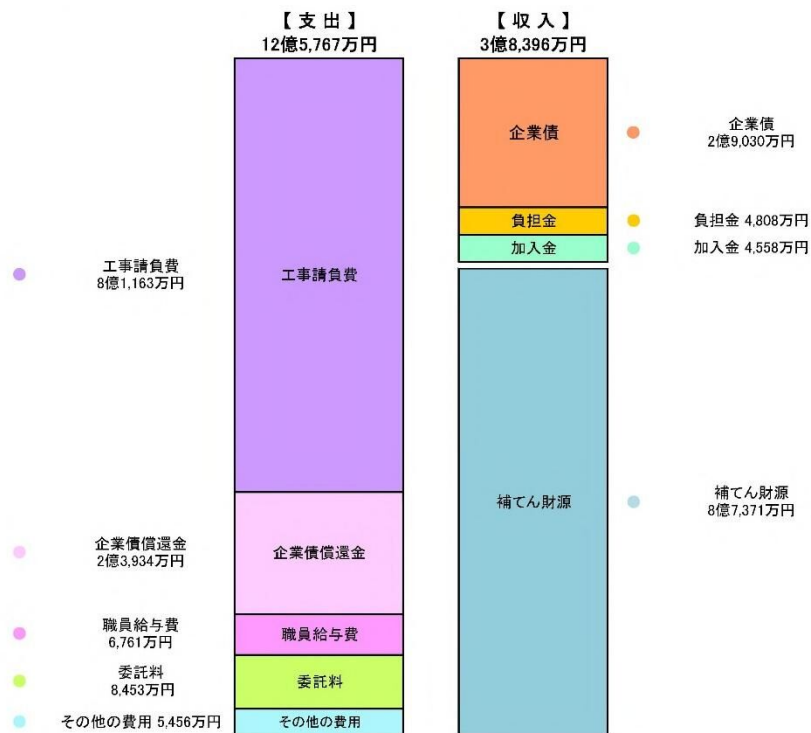
令和6年度の収益は28.6億円であり、そのうち給水収益が23.8億円と全体の約8割を占めています。

<資本的収支(税込)>

令和6年度の支出は12.6億円であり、そのうち工事請負費が8.1億円と最も多く、次いで企業債償還金が2.4億円であり、これら2つの項目で費用の9割以上を占めています。

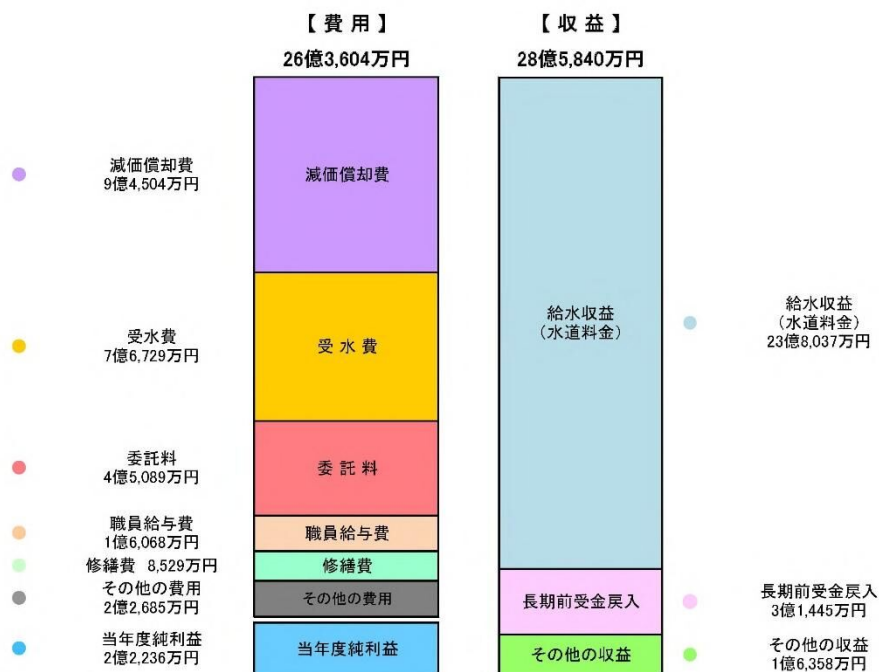
令和6年度の収入は3.8億円であり、そのうち企業債が2.9億円と全体の約8割を占めています。支出のうち収入で賄うことができない不足分は、内部に貯えられた資金から8.7億円を補てんしました。





- 収益的収支: 予算事項のひとつである収益的収入及び支出で、水道事業の経営活動によって発生する収入とこれに対応する支出

図 2-10 収益的収支(税抜)(令和6年度)



- 資本的収支: 予算事項のひとつである資本的収入及び支出で、将来における経済活動に備えて行う建設改良や、この建設改良に係る企業債の償還元金等の支出と、その財源となる収入

図 2-11 資本的収支(税込)(令和6年度)

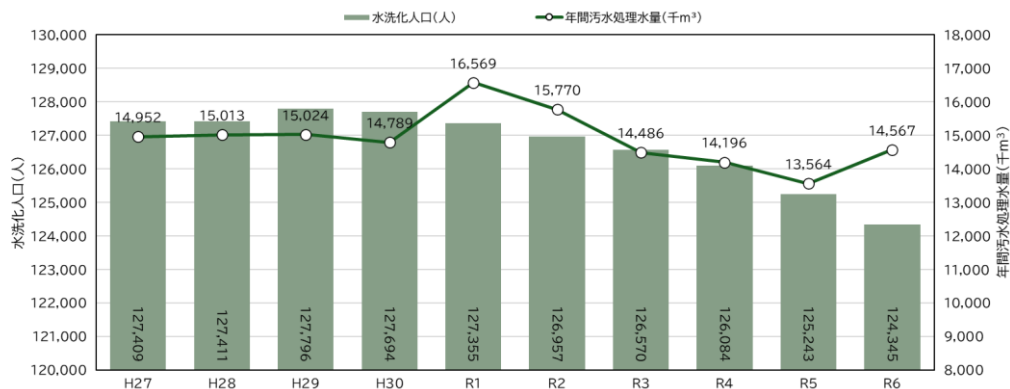




下水道事業

① 水洗化人口と年間汚水処理水量

水洗化人口は年々減少しており、令和6年度には124,345人となりました。年間汚水処理水量は令和元年度から令和5年度までは減少傾向でしたが、令和6年度の実績は14,567千m³と増加しています。

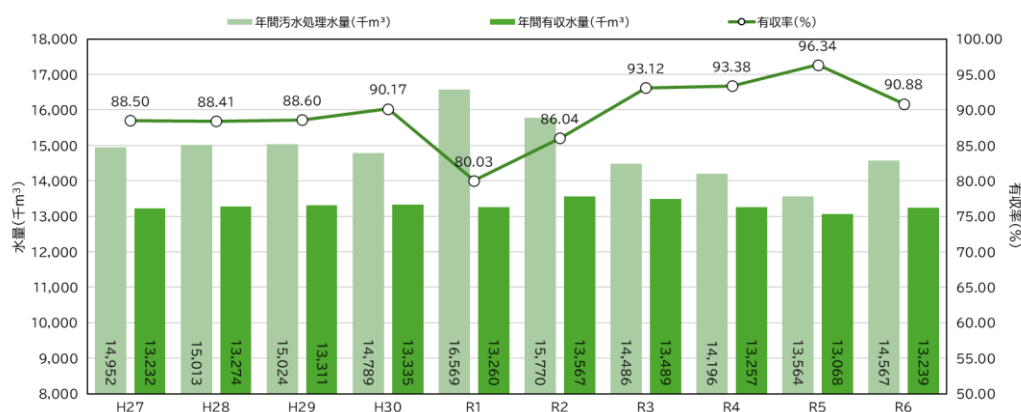


- ※ 水洗化人口:下水道の処理区域内に居住し、下水道を使用している人口
- ※ 年間汚水処理水量:下水道に流れた汚水の処理水量

図 2-12 水洗化人口と年間汚水処理水量

② 年間汚水処理水量・年間有収水量・有収率

使用料収入のもととなる有収水量は、令和元年度から令和5年度までは減少傾向でしたが、令和6年度は13,239千m³と増加しています。有収率は令和元年度から令和5年度までは上昇傾向を示していましたが、令和6年度は90.88%と減少しました。



- ※ 年間汚水処理水量:下水道に流れた汚水の処理水量
- ※ 年間有収水量:下水道に流れた汚水のうち、不明水を除いた使用料収入の対象となる水量
- ※ 有収率:年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

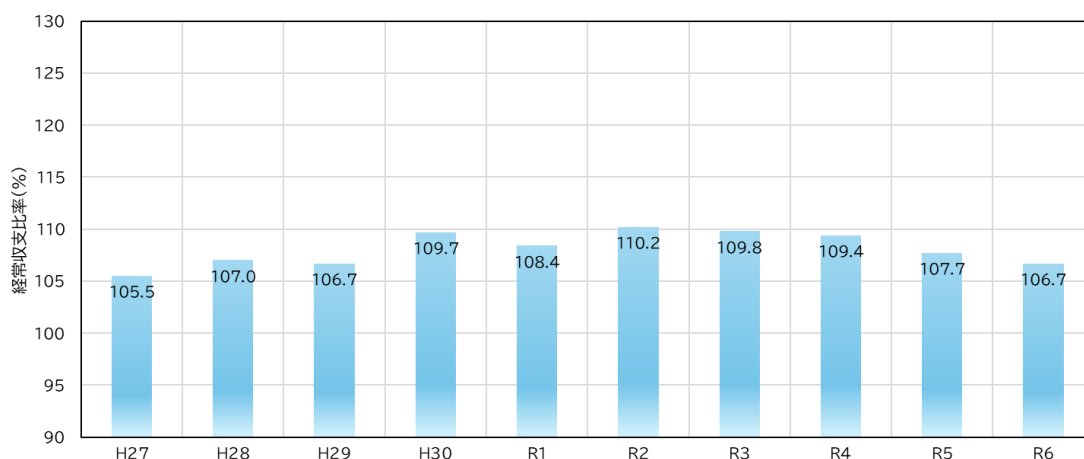
図 2-13 年間汚水処理水量・年間有収水量・有収率





③ 経常収支比率

経常収支比率が100%を超え黒字経営を維持しています。令和3年度以降は減少傾向で推移しています。

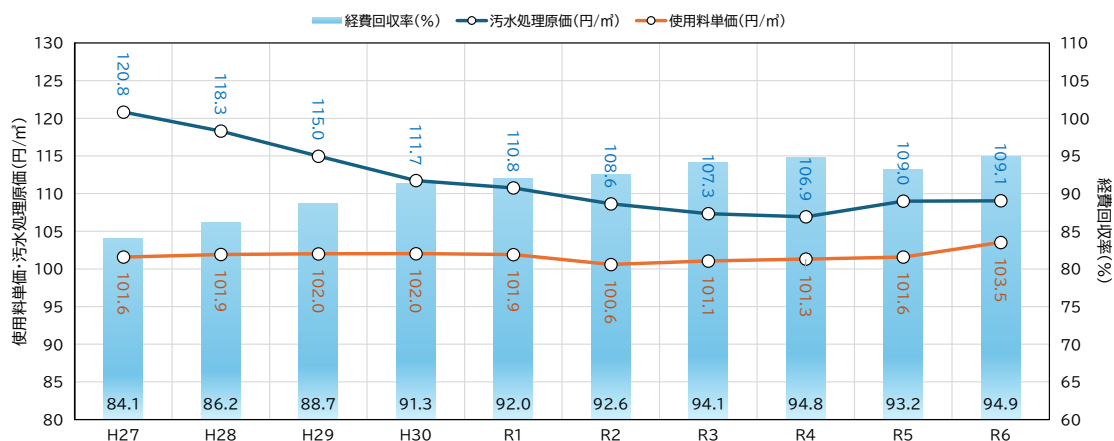


※ 経常収支比率: 財政的な健全性を表す指標(100%を超えると良好)

図 2-14 経常収支比率

④ 汚水処理原価と使用料単価

入間市では下水道使用料を据え置いているため、使用料単価は100円/㎡台で推移しています。汚水処理原価は令和4年度までは減少傾向で推移していましたが、令和5年度以降は増加しており、令和6年度は109.1円/㎡となっています。経費回収率は上昇傾向で推移していますが、現況では100%未満であり、独立採算による経営を維持できていない状況です。



※ 汚水処理原価: 下水道に流す汚水の処理費用1㎡あたりにかかる費用

※ 使用料単価: 下水道に流す汚水の処理費用1㎡あたりで得られる収益

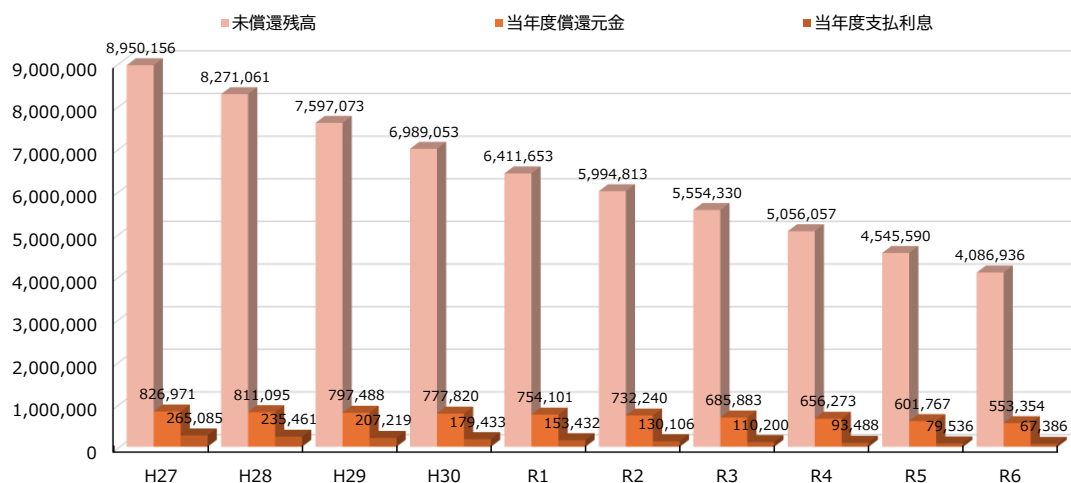
図 2-15 汚水処理原価と使用料単価





⑤ 企業債(借入資金)

企業債残高は減少傾向で推移しています。



※ 未償還残高:年度末時点で返済を終えていない借入金の残高

※ 当年度償還元金:その年度に返済した元金

※ 当年度支払利息:その年度に支払った利息

図 2-16 企業債(借入資金)

⑥ 収益的収支と資本的収支

<収益的収支(税抜)>

令和6年度の費用は21.1億円であり、そのうち施設や管路の更新にかかる減価償却費が13.1億円と最も多く、次いで流域下水道維持管理負担金が4.2億円であり、これら2つの項目で費用の約8割を占めています。

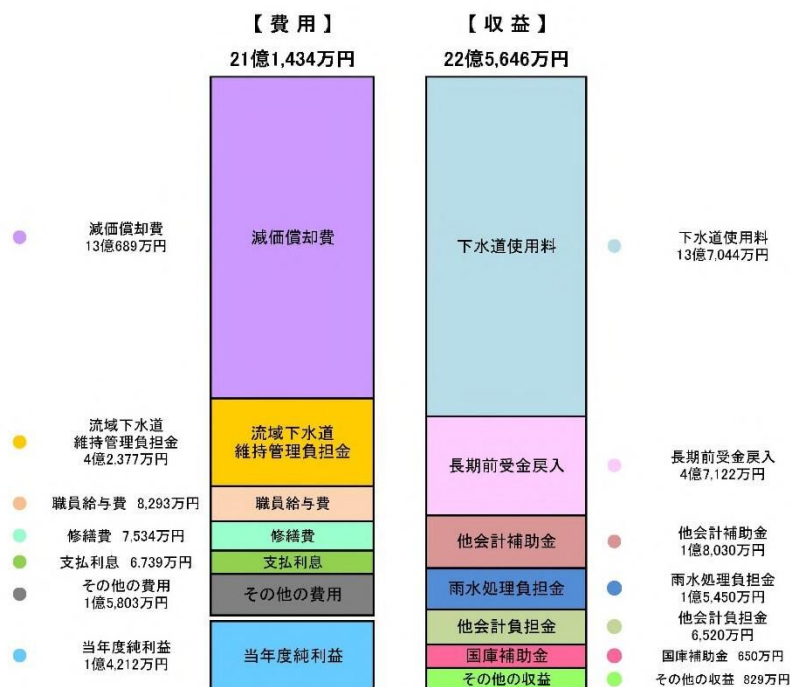
令和6年度の収益は22.6億円であり、そのうち下水道使用料が13.7億円と全体の約6割を占めています。他会計からの負担金・補助金は4.0億円で収益の約2割を占めています。

<資本的収支(税込)>

令和6年度の支出は10.2億円であり、そのうち企業債償還金が5.5億円と最も多く、次いで工事請負費が2.4億円、流域下水道建設負担金が1.3億円であり、これら3つの項目で費用の約9割を占めています。

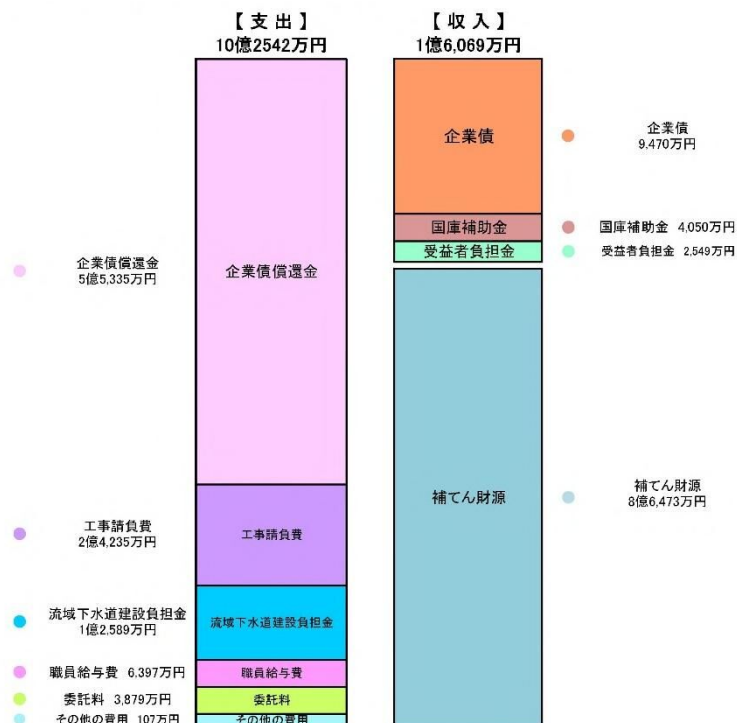
令和6年度の収入は1.6億円であり、そのうち企業債が0.9億円、次いで国庫補助金が0.4億円であり、これら2つの項目で全体の約9割を占めています。支出のうち収入で賄うことができない不足分は、内部に貯えられた資金から8.6億円を補てんしました。





- 収益的収支: 予算事項のひとつである収益的收入及び支出で、下水道事業の経営活動によって発生する収益とこれに対応する費用

図 2-17 収益的収支(税抜)(令和6年度)



- 資本的収支: 予算事項のひとつである資本的收入及び支出で、将来における経済活動に備えて行う建設改良やこの建設改良に係る企業債の償還元金等の支出と、その財源となる収入

図 2-18 資本的収支(税込)(令和6年度)





2-3 施策の実施状況

平成29年度から令和8年度までを計画期間として策定した「入間市新水道ビジョン」及び「入間市下水道事業中長期経営計画」の進捗状況を、決算期ごとに点検・評価し公表しています。これは、過去の施策実施状況を今後の計画に反映させるため、既往計画の進捗状況を整理したものです。なお、ビジョン策定時点では令和8年度の数値が未確定であるため、掲載していません。

(1) 入間市新水道ビジョン

安 全	理想像: いつ飲んでも安全な水道 目 標: 誰もがいつでも、どこでも安心して飲める水道
-----	--

基本施策1	おいしさと安全にこだわった水の管理
主な施策①	水安全計画の策定
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道法による水質基準を遵守し、水質の向上に努め、水源から給水栓に至るまで水質管理を徹底するため、毎年度「入間市水道水質検査計画」に基づき水質検査を実施し、その結果をホームページに公表しました。 ● 平成30年2月に水安全計画を策定し、概要版をホームページに公表しました。
主な施策②	流域関係者との連絡体制の構築
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 入間川流域利水者連絡会や荒川上流水利用者連絡会定例会に定期的に参加し、関係団体と連携を図っています。 ● 鍵山浄水場上流域での水質事故は発生していません。 <p>水質事故発生時は、埼玉県生活衛生課からFAX等で情報提供を行い、県関係部署や入間市生活環境課・他の水利団体と情報を共有できるよう、連絡体制を整備しています。また、24時間体制で対応できるように、水質事故の情報は鍵山浄水場にも送付されます。</p>
主な施策③	環境に配慮した事業活動の推進
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の低減や、グリーン購入に取り組みました。 <p>(紙の使用量削減、漏水防止対策として配水管の更新工事、建設副産物の法令にもとづく適正な処理、道路掘削後の復旧に再生材を使用)</p>





基本施策2	自己水と県水の安定確保
主な施策①	自己水割合の維持
実施状況	● 自己水確保率は20%を維持しています。

表 2.4 自己水確保率

■自己水確保率

(単位:%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	20.0								
実績値	20.3	18.3	18.2	15.4	20.5	20.8	19.4	23.3	
差異	+0.3	△ 1.7	△ 1.8	△ 4.6	+0.5	+0.8	△ 0.6	+3.3	

基本施策3	蛇口までの水質管理の充実
主な施策①	貯水槽水道の適正管理
実施状況	● 水道週間を実施し、広報活動として、ポスターの掲示や庁内放送などを行いました。
主な施策②	給水装置の適正管理
実施状況	● 市内・市外を問わず、新規指定給水装置工事業者へ研修会を行っています。また、指定更新した事業者に対しても、日本水道協会の指定給水装置工事業者研修会(eラーニング)の参加を促しています。





強 靱	理想像:災害に強い水道 目 標:災害による被害を最小限にとどめ、迅速に復旧できる水道
-----	---

基本施策1	災害に強い水道施設の整備
主な施策①	施設の適正な維持管理
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 漏水調査を計画的に実施しています。 令和6年度の有効率は97.41%であり、目標値98%をほぼ達成しました。有収率は94.84%であり、目標値96%以上とほぼ同水準です。 消火栓と空気弁の保守点検を定期的に行っています。
主な施策②	計画的な施設の更新
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3・4・5年度に扇町屋配水場改修工事、入間台加圧場改修工事を実施しました。 鍵山浄水場改修工事は、3箇年(令和4・5・6年度)の継続事業、藤沢配水場改修工事は、2箇年(令和5・6年度)の継続事業として実施しました。
主な施策③	送水管の更新と管路の耐震化
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 管路の整備は、平成28年度に策定した「短期耐震化計画(老朽管布設替計画)」にもとづき、年間の更新延長5,500m程度を目標に、老朽化した送水管の更新や非耐震管路の耐震化を優先しました。

表 2.5 有収率と有効率

■有収率

(単位:%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	96.0								
実績値	94.1	94.8	94.1	96.1	94.0	95.2	95.7	94.8	
差異	△ 1.9	△ 1.2	△ 1.9	+0.1	△ 2.0	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.2	

■有効率

(単位:%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	98.0								
実績値	96.6	97.4	96.6	98.7	96.7	97.8	98.3	97.4	
差異	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.4	+0.7	△ 1.3	△ 0.2	+0.3	△ 0.6	





表 2.6 施設・設備の更新費用

■施設・設備の更新費用

(単位:億円)

項目		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
鍵山浄水場	計画値	0.08	—	0.36	1.38	0.55	1.18	1.18	0.60		5.33
	実績値	0.06	—	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	2.21		
	差異	△ 0.02	—	△ 0.36	△ 1.38	△ 0.32	△ 1.18	△ 1.18	+1.61		
豊岡配水場	計画値	—	0.18	—	—	—	—	—			0.18
	実績値	—	0.12	—	—	—	—	—			
	差異	—	△ 0.06	—	—	—	—	—			
扇町屋配水場	計画値	—	—	0.15	0.22	7.78	6.10	0.00			14.25
	実績値	—	—	0.00	0.39	0.00	0.00	13.07			
	差異	—	—	△ 0.15	+0.17	△ 7.78	△ 6.10	+13.07			
東金子配水場	計画値	—	0.15	—	—	—	—	—			0.15
	実績値	—	0.12	—	—	—	—	—			
	差異	—	△ 0.03	—	—	—	—	—			
藤沢配水場	計画値	—	—	—	—	0.09	0.17	1.09	1.09		2.44
	実績値	—	—	—	—	0.00	0.16	0.00	2.01		
	差異	—	—	—	—	△ 0.09	△ 0.01	△ 1.09	+0.92		
寺竹配水場	計画値	5.51	—	—	—	—	—	0.08	0.33		5.92
	実績値	9.07	—	—	—	—	—	0.00	0.00		
	差異	+3.56	—	—	—	—	—	△ 0.08	△ 0.33		
入間台加圧場	計画値	—	—	—	0.18	1.79	1.96	0.00			3.93
	実績値	—	—	—	0.15		0.00	2.99			
	差異	—	—	—	△ 0.03	△ 1.79	△ 1.96	+2.99			
西武第一配水池	計画値	—	—	0.08	1.67	0.62	2.70	—			5.07
	実績値	—	—	0.00	0.21	0.00	4.97	—			
	差異	—	—	△ 0.08	△ 1.46	△ 0.62	+2.27	—			
緊急工事費	計画値	0.11	0.22	0.22	—	—	—	—			0.55
	実績値	0.00	0.00	0.07	—	—	—	—			
	差異	△ 0.11	△ 0.22	△ 0.15	—	—	—	—			
更新費用計	計画値	5.70	0.55	0.81	3.45	10.83	12.11	2.35	2.02	0.00	37.82
	実績値	9.13	0.24	0.07	0.75	0.23	5.13	16.06	4.22		
	差異	+3.43	△ 0.31	△ 0.74	△ 2.70	△ 10.60	△ 6.98	+13.71	+2.20		

表 2.7 管路の更新延長及び更新費用

■管路の更新延長

(単位:m)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画値	3,549	5,598	6,525	5,445	5,796	4,885	6,340	5,089	4,888	48,115
実績値	4,295	6,816	5,698	6,213	3,528	4,877	3,874	1,540		
差異	+746	+1,218	△ 827	+768	△ 2,268	△ 8	△ 2,466	△ 3,549		

■管路の更新費用

(単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画値	6.72	9.18	9.25	7.45	7.38	8.86	8.22	8.18	9.13	74.37
実績値	4.83	7.26	6.86	11.98	7.73	7.03	6.66	4.71		
差異	△ 1.89	△ 1.92	△ 2.39	+4.53	+0.35	△ 1.83	△ 1.56	△ 3.47		





基本施策2	災害対応能力の向上
主な施策①	応急給水体制の充実
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和元年12月15日発行の「上下水道トピックス」において、応急給水所について掲載し、配布しました。また、応急給水拠点等の整備に関する情報は、ホームページにおいて公開しています。 ● 災害時に対応できるよう、給水タンク、飲料水袋等の応急給水器具を計画的に備蓄しています。令和6年度は、災害備蓄用ペットボトル5,040本を購入しました。 ● 耐震性非常用貯水槽は、現在、新光中央公園に設置されています。
主な施策②	近隣水道事業者や民間事業者との災害時の連携の確保
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時に、破損した配水管を早急に復旧できるよう、応急復旧資材の賃借契約を締結しました。 ● 緊急連絡管の接続に向け、令和5年7月26日に所沢市、令和5年9月26日に狭山市と協議を実施しました。 ● 入間市防災訓練に合わせて、上下水道部防災訓練を実施しています。 ● 令和6年1月30日から2月4日にかけて、2班8人体制で石川県志賀町において能登半島地震応急給水活動を実施しました。 ● 平成31年3月に「入間市上水道事業業務継続計画【地震対策編】」を策定し、平成31年3月29日にホームページに公表しました。令和5年度は正職員数の変更などに伴い、改定を行いました。





持 続	理想像:未来につながる信頼される水道 目 標:安定した事業経営が可能な水道
-----	--

基本施策1	財政基盤の強化
主な施策①	中長期的な視点での経営戦略
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 損益黒字を確保し、日常の資金繰りと災害時に備えて内部留保資金15億円以上を確保し、健全経営を維持しています。 ● 料金回収率は経営目標である100%以上を示しており、独立採算による経営を維持しています。 ● 令和6年度に「入間市上下水道耐震化計画(上下水道)」(以下、「上下水道耐震化計画」という。)を策定し、水道料金改定に向けた検討準備を行っています。 ● 市外に転出した未納者の臨宅徴収を実施し、適正な徴収に取り組みました。

表 2.8 料金回収率

■料金回収率

(単位:%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
目標値	100.0									
実績値	115.6	111.3	107.5	102.3	109.4	103.7	106.6	105.9		
差異	+15.6	+11.3	+7.5	+2.3	+9.4	+3.7	+6.6	+5.9		

基本施策2	人員確保と人材育成
主な施策①	事業推進に向けた人員確保
実施状況	● 事業推進に向けて、人員の確保に努めています。(令和6年度30人)
主な施策②	職員の意識改革と計画的な人材育成
	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本水道協会等が主催する研修会や講習会に参加し、上水道に関する知識の習得に努めています。また、埼玉県西部地区水道研究会に参加し、他市との意見交換を行っています。令和6年度には、茨城県守谷市にて上水道事業の先進地の視察を行いました。 ● OJTを実践し、技術や知識の継承を図りました。また、担当内で定期的に業務の進捗状況を共有するとともに、現場作業は複数の職員で行い、業務経験の少ない職員のフォローアップに努めました。





基本施策3	サービス向上・情報提供
主な施策①	使用者の利便性の向上
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成29年度に開設したお客様センターのホームページを定期的に更新しました。
主な施策②	使用者ニーズの把握と情報公開の推進
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道週間を実施し、PRとして、ポスター掲示や庁内放送等を行いました。 ● 定期的に上下水道審議会を開催しています。 ● 毎年、決算状況、経営比較分析表をホームページに公表しています。 ● FM茶(ちゃっ)笛(ぴー)にて、毎週土曜日20秒の水道に関するCMを3回放送しています。 ● 上下水道トピックスを発行し、水道事業の情報を提供しています。





(2)入間市下水道事業中長期経営計画

基本方針1	事業の選択と集中
-------	----------

基本施策1 「改築事業」	下水道施設の維持管理を図るため、老朽化した管路施設の計画的な改築事業や不明水対策事業を実施します。 目標値:令和8年度有収率92%
汚水実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり、下水道管路施設の適切な維持管理を図ることができました。 令和5年度の有収率は96.3%と目標値である92%を上回っていましたが、令和6年度は90.9%に低下しました。
雨水実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 「入間市下水道ストックマネジメント計画」に基づいて発生すると見込んでいた改築工事が、調査の結果、生じなかったことから、計画していた事業費を下回りました。

表 2.9 汚水・雨水の改築事業費と有収率

■汚水の改築事業費(構成、布設替え)(工事費のみ)

税抜(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画値	92	169	167	327	327	150	116	122	147	1,617
実績値	70	108	85	121	127	109	184	126		
差異	△ 22	△ 61	△ 82	△ 206	△ 200	△ 41	+68	+4		

■有収率【目標値設定あり】

管渠更生などを行うことで管渠に流入する不明水の量を削減し、有収率の向上を図ります。

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画値	R3年度(前期計画最終年度)→				92.0	R8年度(後期計画最終年度)→			
実績値	88.6	90.2	80.0	86.0	93.1	93.4	96.3	90.9	
差異	-	-	-	-	+1.1	-	-	-	

■雨水の改築事業費(構成、布設替え)(工事費のみ)

税抜(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画値	0	0	0	154	154	0	0	0	0	308
実績値	5	0	0	6	5	0	0	0		
差異	+5	±0	±0	△ 148	△ 149	±0	±0	±0		





基本施策2 「耐震対策事業」	平成29年度策定した「入間市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な幹線等として位置づけた管渠の内、重要度の高い箇所から順次耐震化を図ります。重要な幹線等の耐震化延長の目標値を、平成30年度から令和2年度の耐震診断結果及び今後実施する耐震化工事を踏まえ再設定いたします。
汚水実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画どおり、重要度の高い箇所から順次耐震化を実施しています。 ● 令和6年度耐震化延長は28.2kmと、目標値の20kmを達成しています。
雨水実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施に至っていません。

表 2.10 汚水・雨水の耐震対策事業費と耐震化率

■汚水の耐震対策事業費(工事費のみ)

税抜(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画値	0	0	0	21	21	117	98	146	150	553
実績値	0	0	0	0	15	132	80	86		
差異	±0	±0	±0	△ 21	△ 6	+15	△ 18	△ 60		

■雨水の耐震対策事業費(工事費のみ)

税抜(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画値	0	0	0	3	3	0	0	0	0	6
実績値	0	0	0	0	0	0	0	0		
差異	±0	±0	±0	△ 3	△ 3	±0	±0	±0		

■耐震化延長【目標値設定あり】

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画値	R3年度(前期計画最終年度)→				17.0	R8年度(後期計画最終年度)→			
実績値	10.2	10.2	12.3	16.7	18.1	20.1	23.4	28.2	
差異	-	-	-	-	+1.1	-	-	-	

基本施策3 新規整備事業	公共下水道(汚水)事業計画区域内の土地利用状況に応じて未整備路線に汚水管渠を整備します。
汚水実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の実情を考慮した新設投資を検討・実施したため、計画値を下回っています。

表 2.11 汚水の新規整備事業費

■汚水の新規整備事業費(工事費のみ)

税抜(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画値	31	24	20	40	40	67	33	33	33	321
実績値	19	21	16	7	16	25	7	7		
差異	△ 12	△ 3	△ 4	△ 33	△ 24	△ 42	△ 26	△ 26		





基本方針2	財源の確保
-------	-------

基本施策1 下水道使用料	下水道使用料は、本計画期間中において、現行水準を維持することを前提とし、今後の人口減少やお客様の水需要の動向に充分留意していきます。
実施状況	● 使用料収入は予定より多い収入でしたが、直近は少ない状況です。

表 2.12 使用料収入

■使用料収入

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画値	1,345	1,344	1,344	1,341	1,339	1,345	1,338	1,328	1,319	12,043
実績値	1,358	1,361	1,351	1,364	1,363	1,343	1,327	1,370		
差異	+13	+17	+7	+23	+24	△ 2	△ 11	+42		

税抜(単位:百万円)

基本施策2 一般会計補助金	下水道事業にとって一般会計からの補助金は事業を運営する上で貴重な財源であります。公営企業の経営は独立採算が原則であることから、引き続き計画に基づき市長部局と十分協議した上で徐々に削減を図っていきます。
実施状況	● 令和6年度までは、一般会計補助金は計画どおりですが、令和7年度以降は、廃止となります。

表 2.13 一般会計補助金

■一般会計補助金

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画値	303	284	293	266	248	228	218	209	198	2,247
実績値	288	267	231	268	243	226	228	180		
差異	△ 15	△ 17	△ 62	+2	△ 5	△ 2	+10	△ 29		

税抜(単位:百万円)

基本施策3 企業債残高	各年度の予算編成においては、予定した利益の確保に努めるとともに、内部留保資金の状況を見ながら企業債残高の計画的削減に取り組めます。
実施状況	● 新規発行額が計画値を下回ったため、企業債残高は計画値を下回っています。

表 2.14 企業債残高

■企業債残高

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画値	7,718	7,301	6,935	6,598	6,308	5,219	4,760	4,395	3,996	53,230
実績値	7,597	6,989	6,412	5,995	5,554	5,056	4,546	4,087		
差異	△ 121	△ 312	△ 523	△ 603	△ 754	△ 163	△ 214	△ 308		

税抜(単位:百万円)





基本施策4 自己資金	<p>財政基盤を強化し健全な経営を維持するため、令和8年度末残高を7億円確保する計画としておりましたが、大規模地震等による災害を踏まえ、災害復旧に備える費用などを加え、確保すべき水準を11億円以上に設定します。確保すべき水準の算出は、当面の間に現金支出として支払う必要がある費用(企業債元利償還金及び流域下水道維持管理負担金)と、災害復旧に備える費用(災害復旧費)の合計額の6ヶ月分としています。(内訳:企業債元利償還金6ヶ月分⇒約4億円、流域下水道維持管理負担金6ヶ月分⇒約2億5,000万円、災害復旧費6ヶ月分⇒約4億円)</p> <p>将来の改築事業等への資金確保を目的として、内部留保資金が確保すべき水準を下回った場合、企業債の更なる活用、下水道使用料の適正な水準等について改めて検討を行うものとします。</p>
実施状況	<p>● 内部留保資金は11億円以上確保しており、財務状況は健全です。</p>

表 2.15 現金預金・流動比率及び損益勘定留保資金

■現金預金(年度末残高)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画値	356	469	649	513	421	1,260	1,252	1,273	1,286
実績値	768	750	896	1,209	1,544	978	1,107	1,250	
差異	+412	+281	+247	+696	+1,123	△ 282	△ 145	△ 23	

□参考:流動比率

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画値	45.8	62.1	88.2	74.4	63.6	191.2	206.6	227.3	250.2
実績値	80.7	93.6	118.8	163.1	206.8	140.0	162.4	193.7	
差異	+34.9	+31.5	+30.6	+88.7	+143.2	△ 51.2	△ 44.2	△ 33.6	

■損益勘定留保資金(年度末残高)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画値	210	289	454	396	323	981	842	831	861
実績値	365	444	674	954	1,288	1,391	1,528	1,700	
差異	+155	+155	+220	+558	+965	+410	+686	+869	

